

【文部科学省】

1 . 直接行政サービス事業：間接型

- ・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業
- ・ 教員資格認定試験事業
- ・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業
- ・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業
- ・ 日本学校保健会補助事業（調査研究事業）
- ・ 国立大学法人等業務
- ・ X 線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業
- ・ 大型放射光施設（SPRING-8）の整備・共用事業
- ・ 国立美術館（展示）事業
- ・ 国立文化財機構（展示）事業

2 . 資源配分事業：間接型

- ・ 奨学金貸与事業

【文部科学省】独立行政法人国立女性教育会館 研修事業

本事業に関連する平成30年度の行政
事業レビューシートの事業番号
(0026-01)

事業の概要

独立行政法人国立女性教育会館研修事業では、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開しています。

フルコスト 1.0億円

うち国におけるフルコスト - 億円 (内訳)	うち(独)国立女性教育会館 におけるフルコスト (内訳)	1.0億円
人にかかるコスト - 億円	業務費用(人件費)	0.7億円
物にかかるコスト - 億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費) - 億円	業務費用(人件費以外)	0.2億円
事業コスト - 億円	損益外減価償却相当額	0.0億円
	損益外減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入 - 億円	(参考)自己収入	0.0億円

単位当たりコスト

研修参加者1人当たりコスト: 52,383円

(参考)単位: 研修参加者数 1,988人

国民1人当たりコスト: 0.8円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人



国立女性教育会館本館



地域における男女共同参画推進
リーダー研修

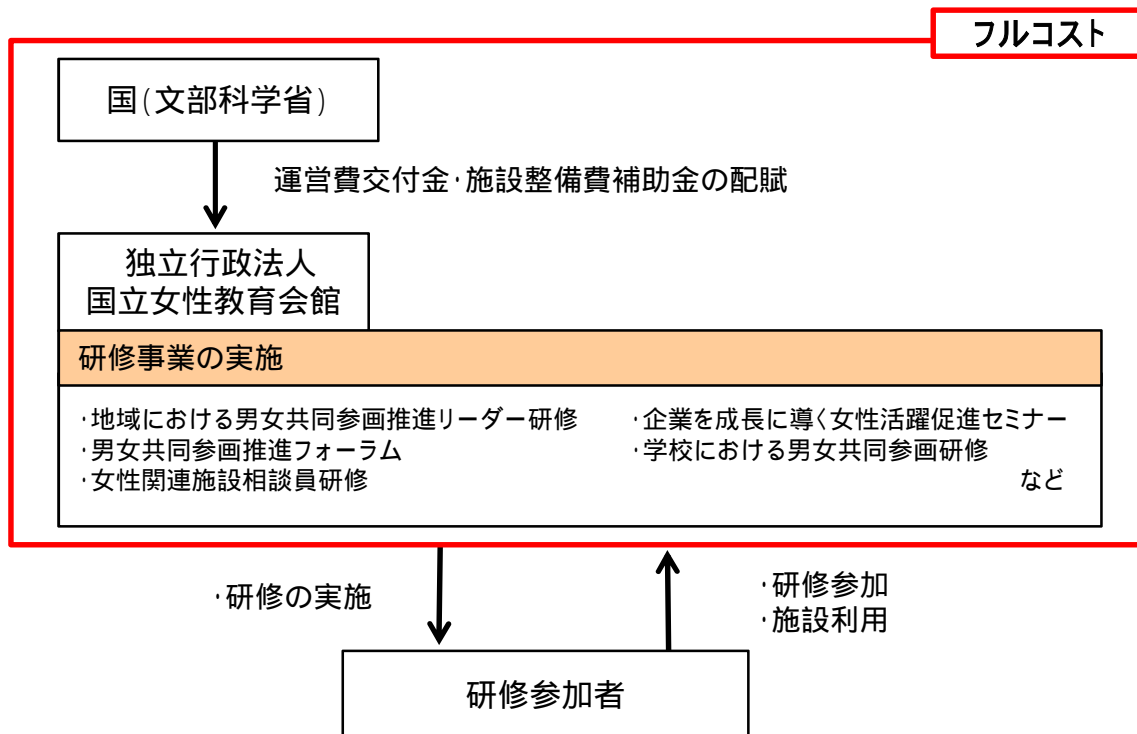


男女共同参画推進フォーラム



学校における男女共同参画研修

独立行政法人国立女性教育会館研修事業の流れ



【文部科学省】教員資格認定試験事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0088)

事業の概要

教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状(幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状)が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

フルコスト 2.6億円

うち国におけるフルコスト(内訳)	0.0億円	うち(独)教職員支援機構におけるフルコスト(内訳)	2.6億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	0.5億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.1億円
事業コスト	-億円	損益外減価償却相当額	-億円
		損益外減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	0.3億円

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト: 19.4万円
(参考)単位: 出願者数 1,385人
国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位: 総人口 126,443,180人

独立行政法人教職員支援機構

2019年度 小学校教員資格認定試験 受験案内

1. 試験の概要

I 小学校教員資格認定試験制度の趣旨

文部科学省において、広く一般社会から学校教育へ招致するにふさわしい人材を求めるため、職業生活や自己研修などにより教員として必要な資質、能力を身に付けた方が教員免許状を取得する方策として小学校教員資格認定試験を実施しています。平成30年度から試験実施事務を独立行政法人教職員支援機構が行っています。

小学校教員資格認定試験は、受験者の学力等が大学又は短期大学などにおいて小学校教諭の二種免許状を取得した者と同等の水準に達しているかどうかを判定するものです。この認定試験に合格した者は、都道府県教育委員会に申請すると、小学校教諭の二種免許状が授与されます。

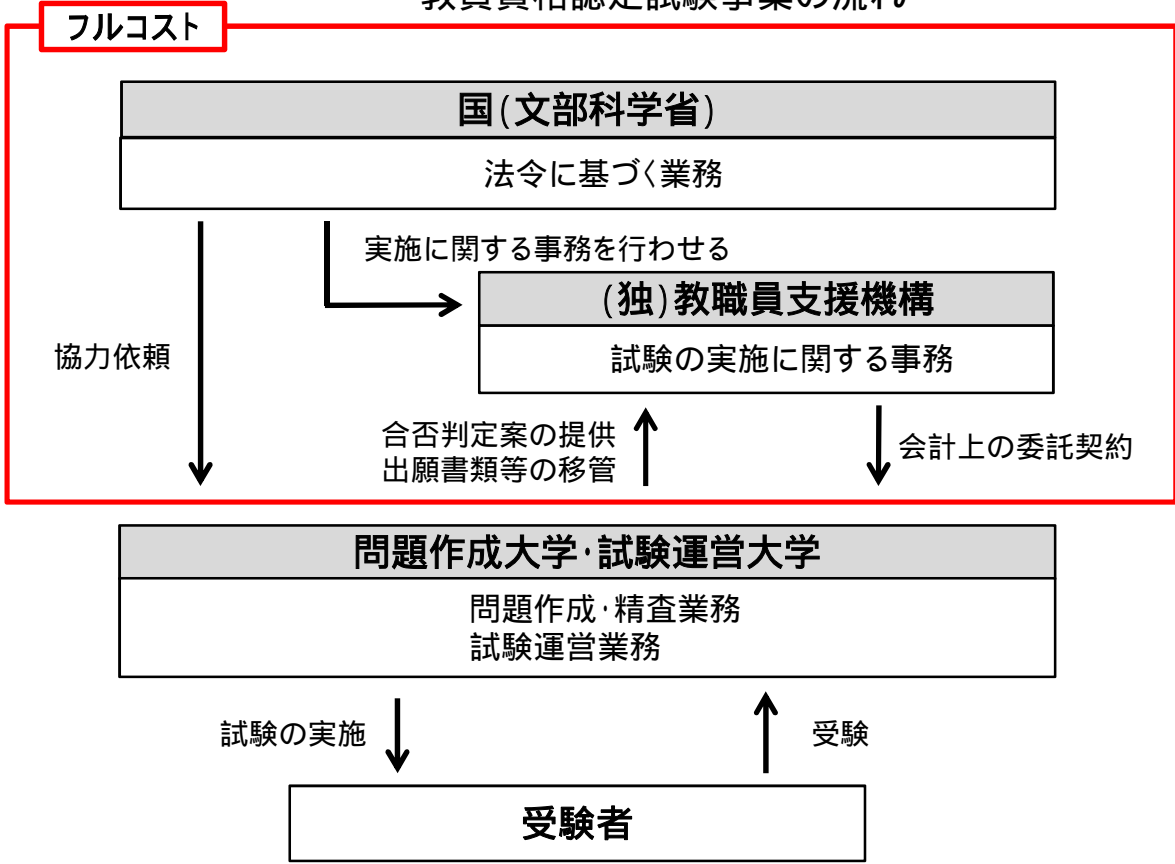
II 取得できる普通免許状の種類

小学校教諭二種免許状

III 受験資格

高等学校を卒業した者、その他大学(短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む。)に入学する資格を有する者で、平成11年4月1日までに生まれたもの

教員資格認定試験事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構 研修事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0095-01)

事業の概要

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約8,000名を対象として、研修事業を実施しています。

フルコスト 3.7億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	0.0億円	うち(独)教職員支援機構 におけるフルコスト (内訳)	3.7億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	1.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	2.2億円
事業コスト	- 億円	損益外減価償却相当額	0.3億円
		損益外減損損失相当額	- 億円
-----		-----	
(参考)自己収入	- 億円	(参考)自己収入	1.3億円



単位当たりコスト

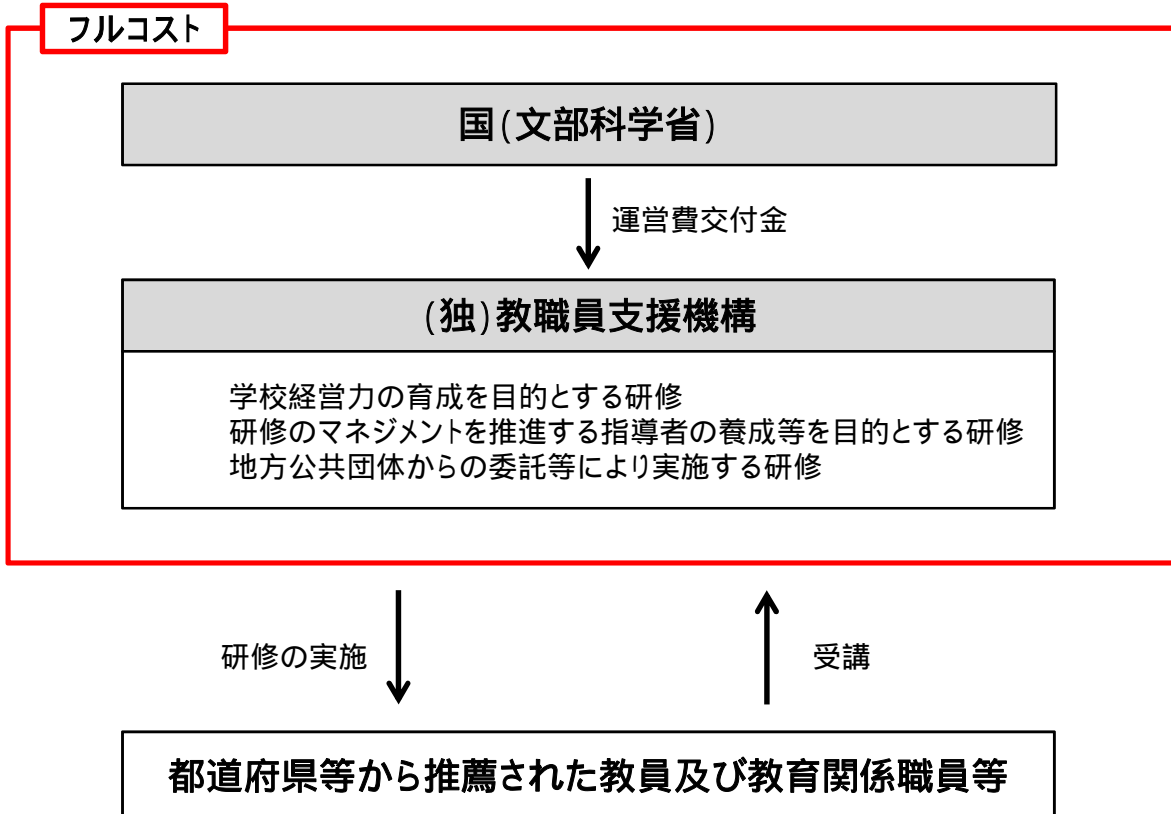
研修参加者1人当たりコスト: 46,429円

(参考)単位: 研修参加者数 8,062人

国民1人当たりコスト: 2円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人

独立行政法人教職員支援機構研修事業の流れ



[文部科学省] 独立行政法人国立青少年教育振興機構 教育事業及び研修支援業務

本事業に関連する平成30年度の行政
事業レビューシートの事業番号
(0077-01, 0077-02)

事業の概要

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。

研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

フルコスト 73.8億円

うち国におけるフルコスト - 億円 (内訳)		うち(独)国立青少年教育振興機構 におけるフルコスト 73.8億円 (内訳)	
人にかかるコスト	- 億円	業務費用(人件費)	27.1億円
物にかかるコスト	- 億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	- 億円	業務費用(人件費以外)	35.3億円
事業コスト	- 億円	損益外減価償却相当額	11.1億円
		損益外除売却差額相当額	0.0億円
(参考)自己収入	- 億円	(参考)自己収入	19.2億円

単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト: 1,461円

(参考)単位: 総利用者数 5,051,337人

国民1人当たりコスト: 58円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人

全国28の国立青少年教育施設を活用し、
ナショナルセンターとして体験活動の
機会と場を提供。

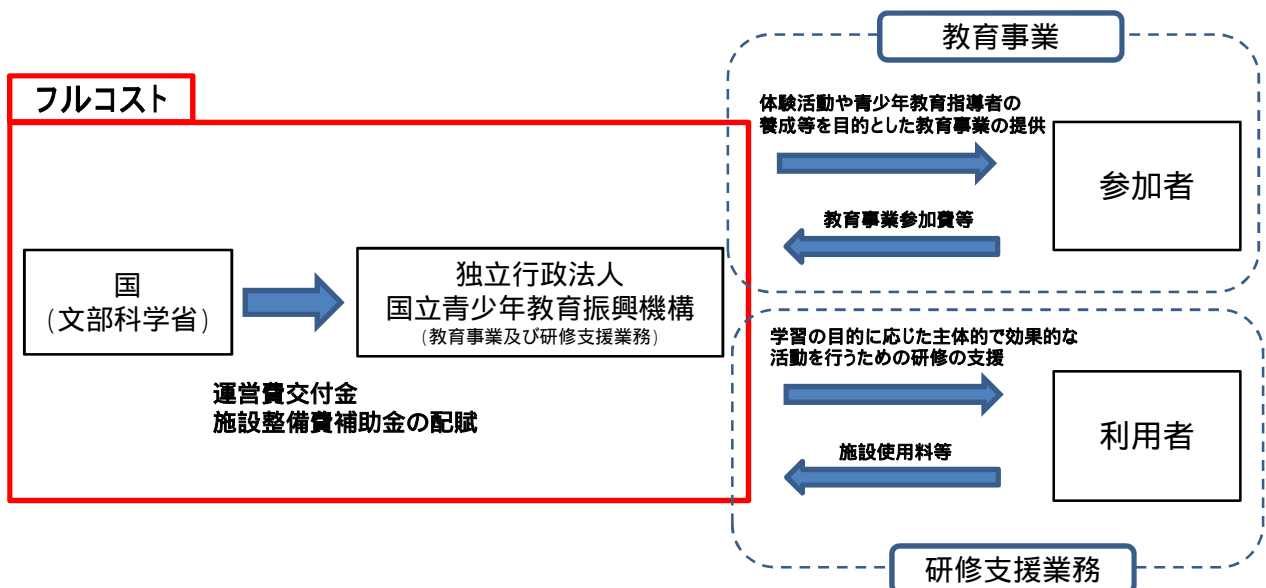
オリンピック記念青少年総合センター

青少年交流の家(13施設)

青少年自然の家(14施設)



独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0124)

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

フルコスト 2.6億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	うち(独)国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト (内訳)	2.6億円
人にかかるコスト	業務費用(人件費)	1.8億円
物にかかるコスト	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	業務費用(人件費以外)	0.4億円
事業コスト	損益外減価償却相当額	0.2億円
	損益外減損損失相当額	- 億円
(参考)自己収入	(参考)自己収入	0.0億円

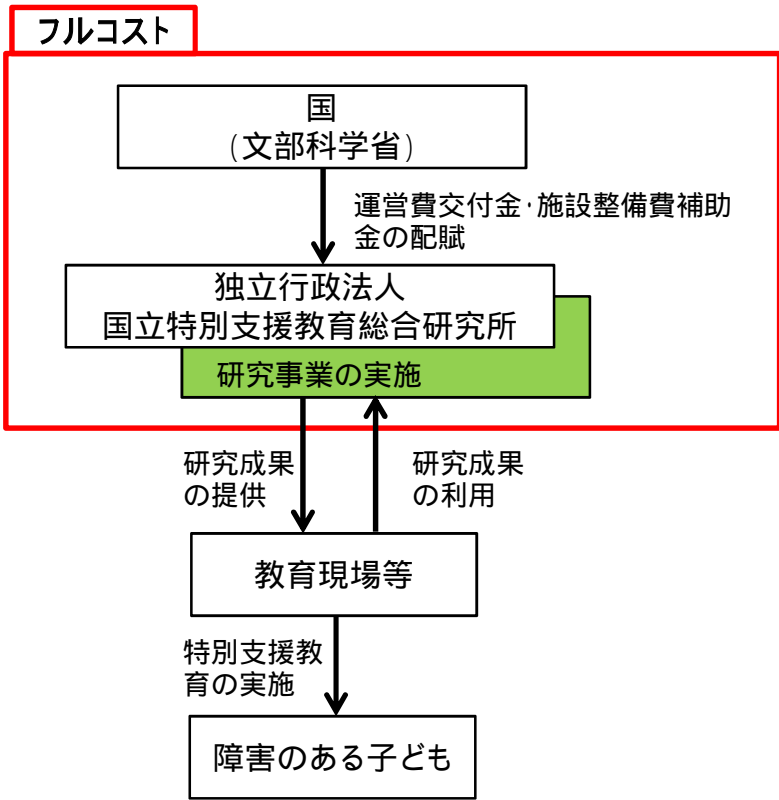
単位当たりコスト

研究課題1課題当たりコスト: 0.2億円
 (参考) 単位: 研究課題数 10件

国民1人当たりコスト: 2円
 (参考) 単位: 総人口 126,443,180人



独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業の流れ



【文部科学省】日本学校保健会補助事業 (調査研究事業)

本事業に関連する平成30年度の行政
事業レビューシートの事業番号(0083)

事業の概要

日本学校保健会補助事業である調査研究事業は、児童生徒の健康に関する調査・研究を行う事業です。また、それによって得た情報の提供や新たな問題への対策を行うことで、学校保健の推進に寄与しています。

フルコスト 2,410万円

うち国におけるフルコスト - 万円 (内訳)	うち(公財)日本学校保健会 におけるフルコスト 2,410万円 (内訳)
人にかかるコスト - 万円	業務費用(人件費) 515万円
物にかかるコスト - 万円	業務費用(人件費以外) 1,894万円
庁舎等(減価償却費) - 万円	
事業コスト - 万円	
(参考)自己収入 - 万円	(参考)自己収入 - 万円

単位当たりコスト

1事業当たりコスト: 0.2億円

(参考)単位: 事業実施数 1件

国民1人当たりコスト: 0.1円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人



フルコスト

文部科学省

補助金交付

日本学校保健会補助事業

調査研究事業

重要課題についての調査研究

- 児童生徒の健康状態サーベイランス(全国の小中高の児童生徒の生活習慣病、メンタルヘルス等の調査)の実施
- 保健室利用状況調査(児童生徒等の保健室の利用状況を調査することで子供達の心身の状況を把握)等

普及指導事業

学校保健に関する情報発信

- 『学校保健』ポータルサイトを通じて学校現場等へ学校保健に関する情報を発信
- 事業の報告、成果の刊行等を通じて全国へ事業成果を発信

健康増進事業

学校での保健活動の支援

- 学校健康づくり啓発ポスターコンクール
- ブロック別学校保健研究大会の開催
- 「学校のアレルギー疾患に対する取組ガイドライン」改訂
- 就学時の健康診断研修会開催 等

学校保健の向上・発展

日本学校保健会補助事業
(調査研究事業)のスキーム図

【文部科学省】国立大学法人等業務

本事業に関連する平成30年度の行政
事業レビューシートの事業番号(153)

業務の概要

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

フルコスト 32,895.3億円

うち国におけるフルコスト 3.6億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.8億円
物にかかるコスト	1.5億円
庁舎等(減価償却費)	0.2億円
事業コスト	- 億円

(参考)自己収入 - 億円

うち国立大学法人等

におけるフルコスト 32,891.7億円

(内訳)

業務費用(人件費)	15,194.3億円
引当外賞与見積額	22.5億円
業務費用(人件費以外)	16,344.3億円
損益外減価償却相当額	1,369.8億円
損益外減損損失相当額等	39.3億円

(参考)自己収入 19,424.0億円

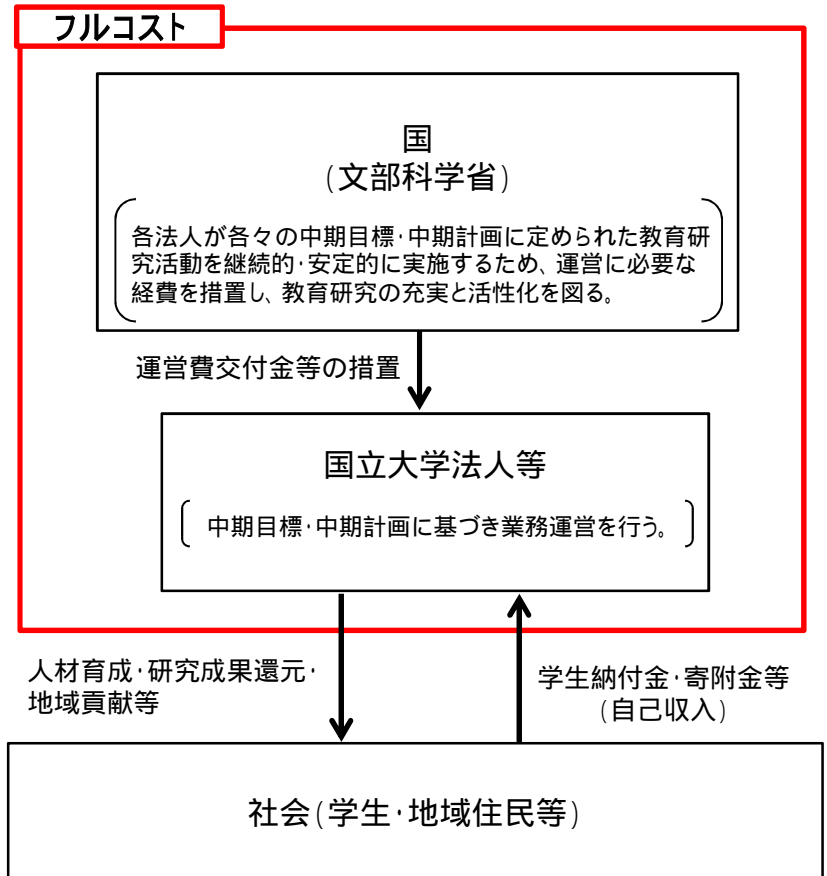
単位当たりコスト等

自己収入比率: 59.05%

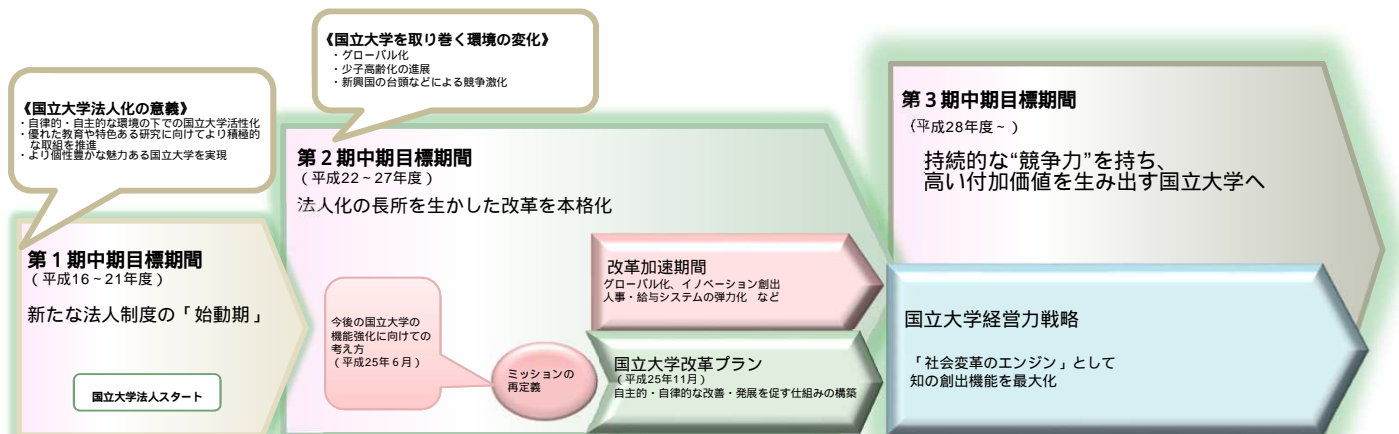
国民1人当たりコスト: 26,015円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人

国立大学法人等業務に関するスキーム図



国立大学法人化以後の流れ



平成16年度
(2004年4月)

平成22年度
(2010年4月)

平成25年度
(2013年4月)

平成28年度
(2016年4月)

【文部科学省】X線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0219)

事業の概要

X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設(SACLA)について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

フルコスト 57.1億円

うち国におけるフルコスト	うち国立研究開発法人理化学研究所におけるフルコスト
0.0億円	57.0億円
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト 0.0億円	業務費用(人件費) 1.9億円
物にかかるコスト 0.0億円	引当外賞与見積額 0.0億円
庁舎等(減価償却費) 0.0億円	業務費用(人件費以外) 54.7億円
事業コスト - 億円	損益外減価償却相当額 0.4億円
	損益外減損損失相当額 - 億円
(参考)自己収入 - 億円	(参考)自己収入 0.0億円

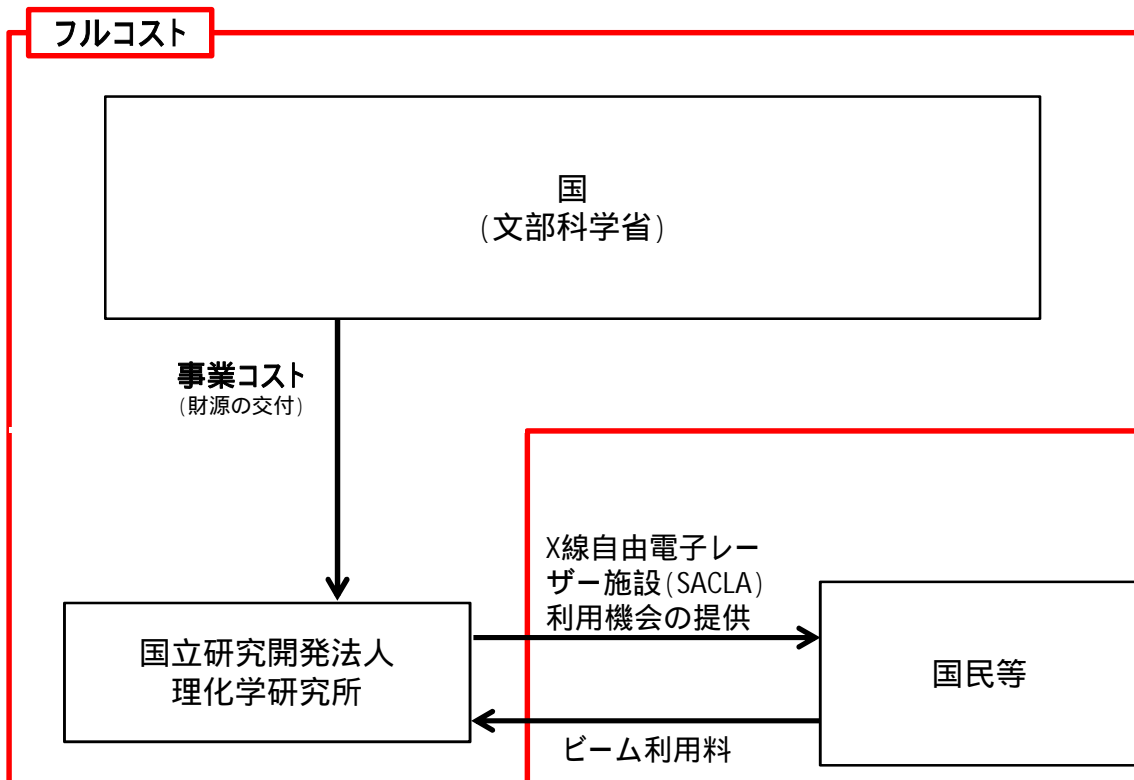


単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト: 440.6万円
(参考)単位:利用者数 1,296人

国民1人当たりコスト: 45円
(参考)単位:総人口 126,443,180人

X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業



【文部科学省】大型放射光施設 (SPring-8) の整備・共用事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0219)

事業の概要

大型放射光施設 (SPring-8) の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設 (SPring-8) について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

フルコスト 79.5億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	うち国立研究開発法人理化学研究所におけるフルコスト (内訳)
人にかかるコスト 0.0億円	業務費用(人件費) 0.2億円
物にかかるコスト 0.0億円	引当外賞与見積額 0.0億円
庁舎等(減価償却費) 0.0億円	業務費用(人件費以外) 79.2億円
事業コスト - 億円	損益外減価償却相当額 0.0億円
	損益外減損損失相当額 - 億円
(参考)自己収入 - 億円	(参考)自己収入 3.9億円



大型放射光施設 (SPring-8)

単位当たりコスト

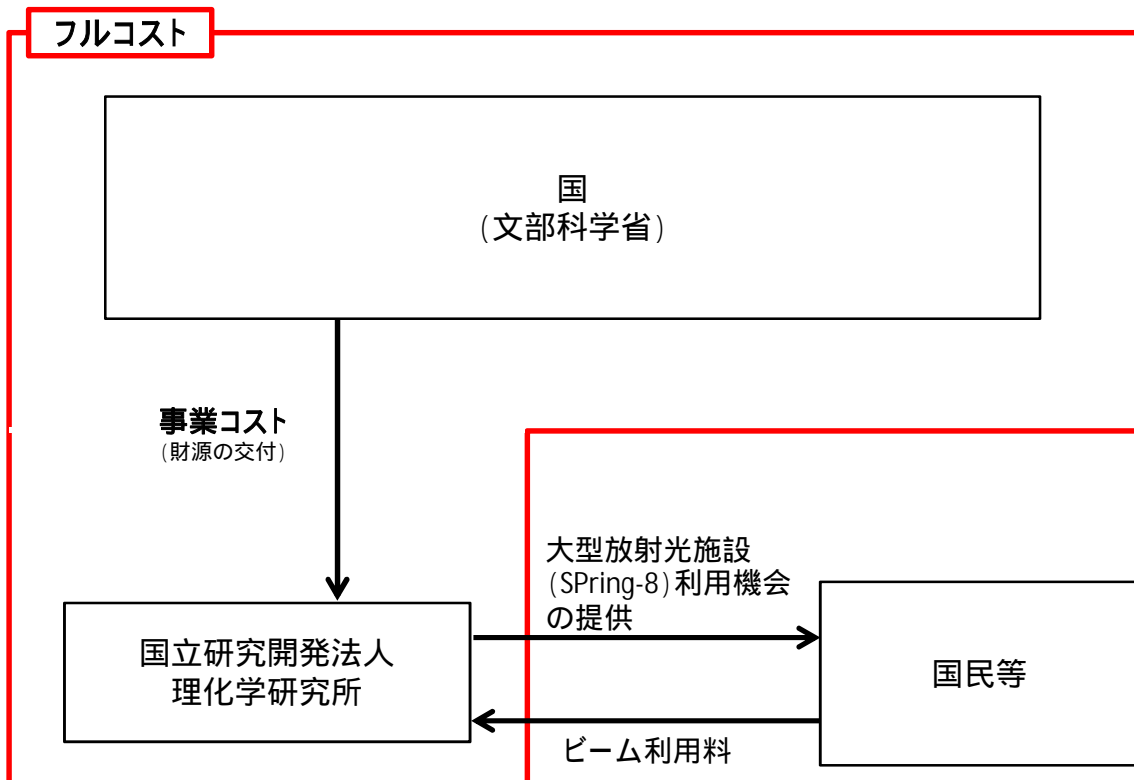
利用者1人当たりコスト: 46.7万円

(参考)単位: 利用者数 17,011人

国民1人当たりコスト: 62円

(参考)単位: 総人口 126,443,180人

大型放射光施設 (SPring-8) の整備・共用事業の流れ



【文部科学省】国立美術館(展示)事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0354)

事業の概要

国立美術館(展示)事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

フルコスト 28.0億円

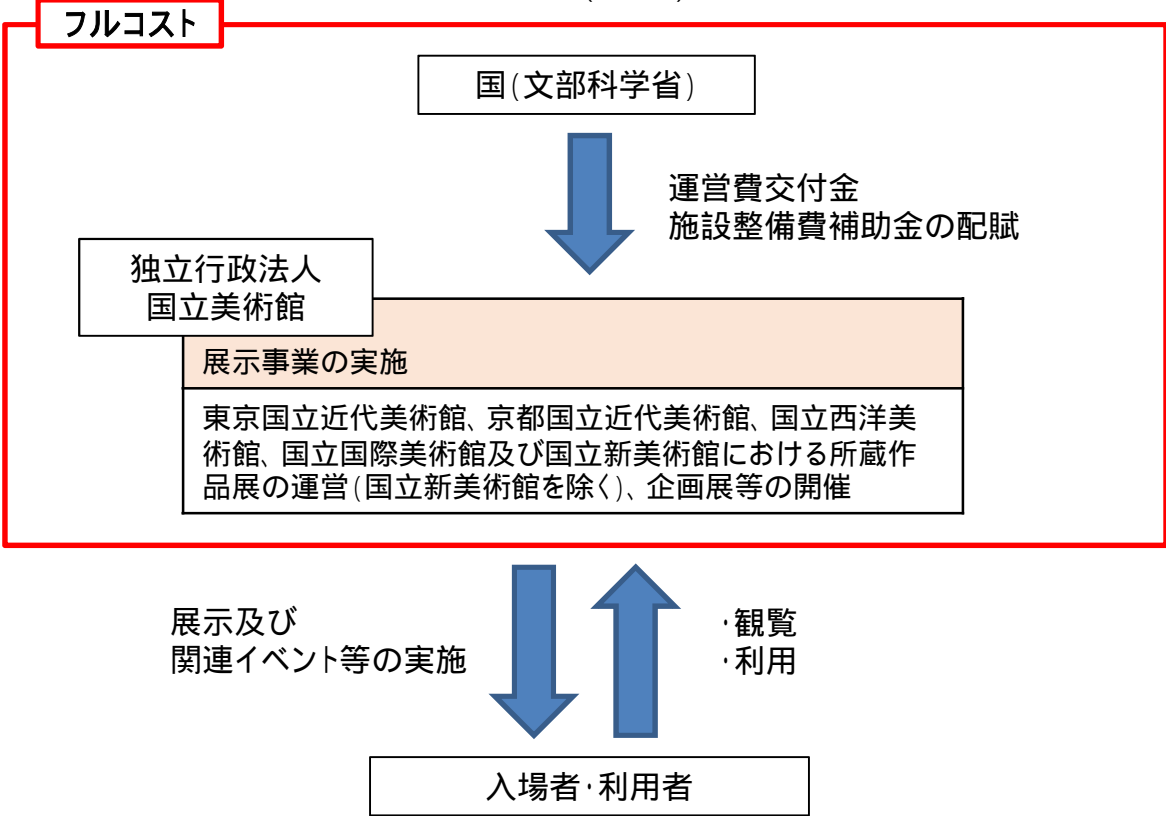
うち国におけるフルコスト 0.0億円 (内訳)		うち(独)国立美術館におけるフルコスト 28.0億円 (内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	6.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	19.4億円
事業コスト	- 億円	損益外減価償却相当額	2.3億円
		損益外減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	- 億円	(参考)自己収入	14.0億円

単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト: 593円
(参考)単位: 入場者数 4,724,087人
国民1人当たりコスト: 22円
(参考)単位: 総人口 126,443,180人



国立美術館(展示)事業の流れ



【文部科学省】国立文化財機構(展示)事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0384)

事業の概要

国立文化財機構(展示)事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

フルコスト 45.1億円

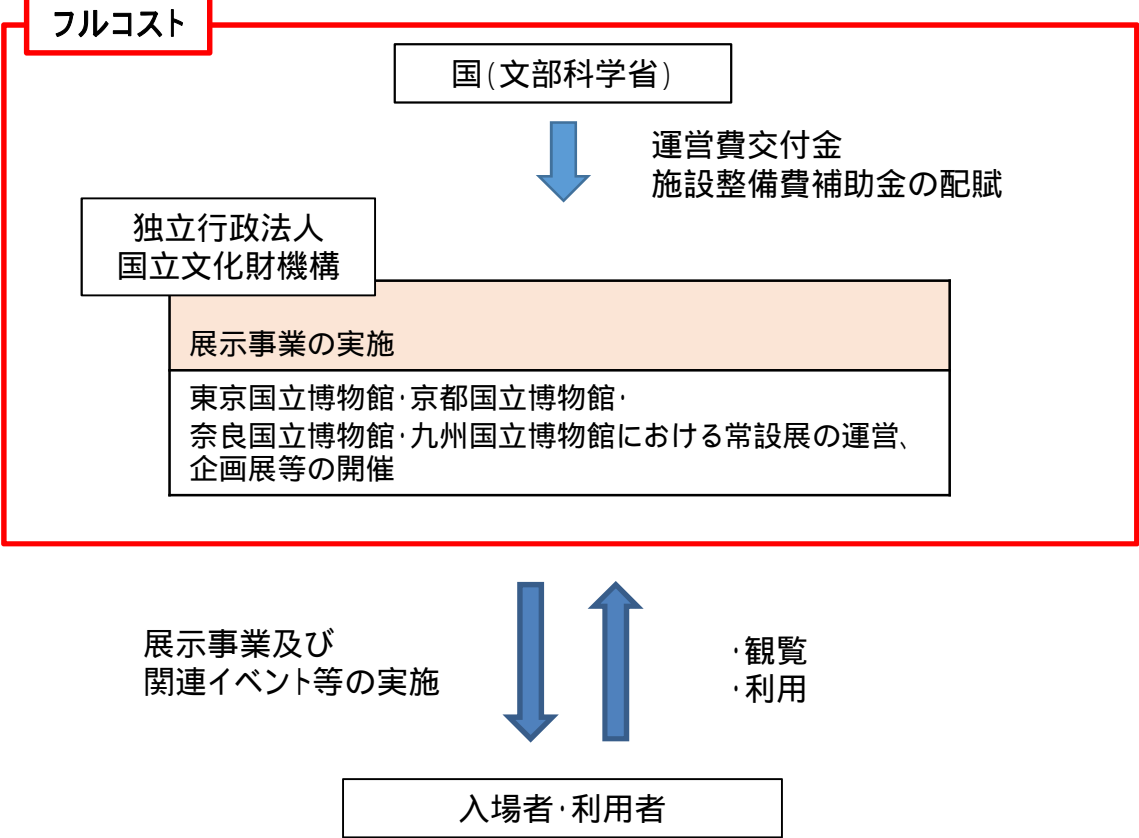
うち国におけるフルコスト(内訳)	0.0億円	うち(独)国立文化財機構におけるフルコスト(内訳)	45.1億円
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	11.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.1億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	業務費用(人件費以外)	26.3億円
事業コスト	-億円	損益外減価償却相当額	7.5億円
		損益外減損損失相当額	0.0億円
(参考)自己収入	-億円	(参考)自己収入	15.4億円



単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト:	1,136円
(参考)単位:入場者数	3,977,125人
国民1人当たりコスト:	35円
(参考)単位:総人口	126,443,180人

国立文化財機構(展示)事業の流れ



【文部科学省】奨学金貸与事業

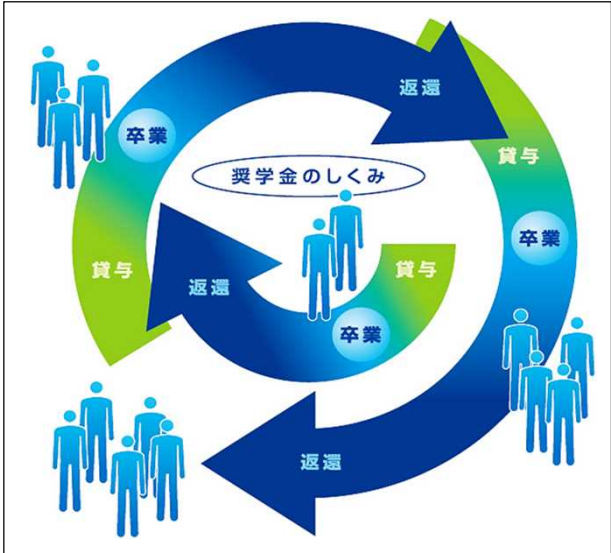
本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0158)

事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。
 利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

フルコスト 742.3億円

うち国におけるフルコスト(内訳)	うち(独)日本学生支援機構におけるフルコスト(内訳)	
人にかかるコスト	業務費用(人件費)	28.9億円
物にかかるコスト	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等(減価償却費)	業務費用(人件費以外)	713.1億円
事業コスト	損益外減価償却相当額	-億円
	損益外減損損失相当額	-億円
(参考)自己収入	(参考)自己収入	367.3億円

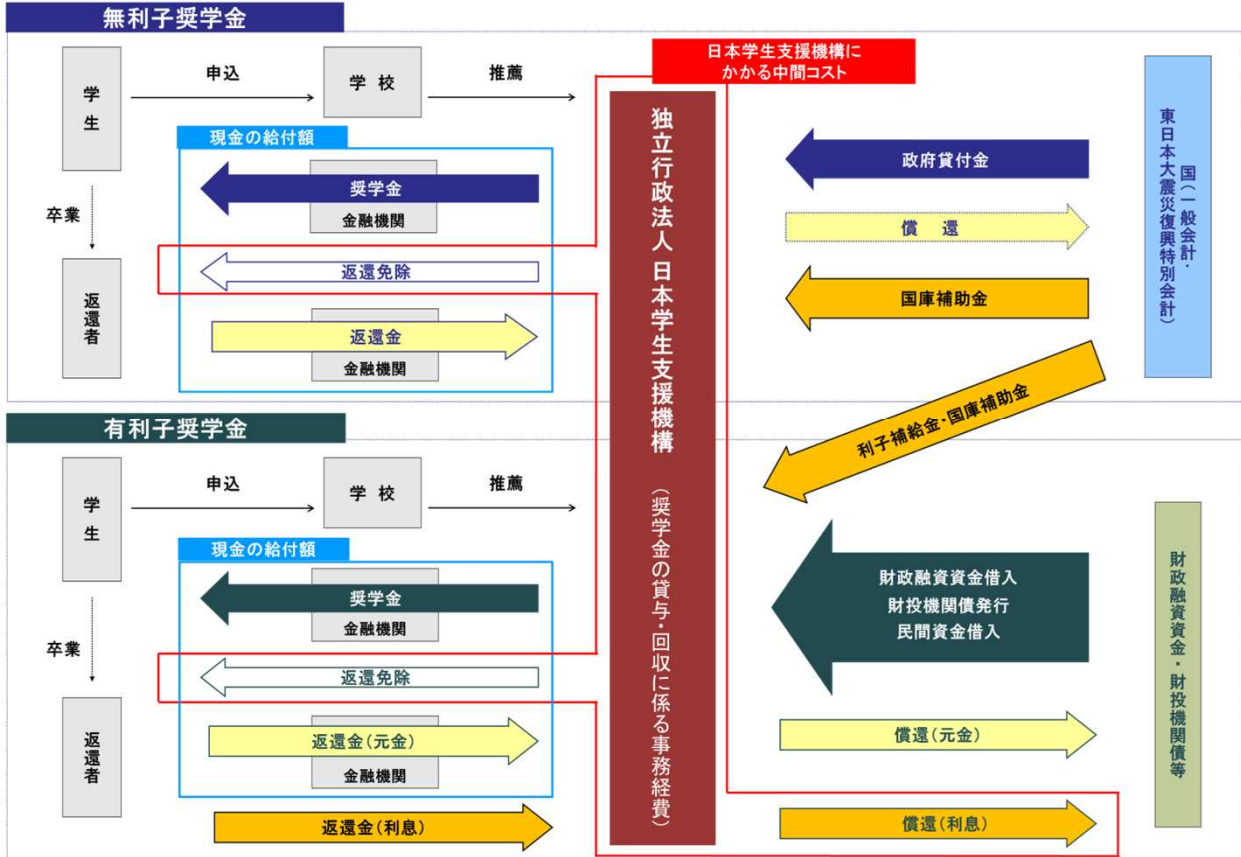


単位当たりコスト

貸与人員1人当たりコスト: 12,501円
 (参考)単位:貸与人員数 5,938,199人

国民1人当たりコスト: 587円
 (参考)単位:総人口 126,443,180人

奨学金貸与事業の流れ



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1．人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2．物にかかるコスト

事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業・業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3．庁舎等（減価償却費）

事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業・業務に配賦するにあたっては、事業・業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4．事業コスト

事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5．自己収入

事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6．現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7．独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

各事業・業務は、独立行政法人等を通じて行政サービスを実施していることから、各独立行政法人等において事業・業務を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。なお、各独立行政法人における事業・業務を実施するにあたって発生したコストについては、同法人における財務諸表のセグメント情報、行政サービス実施コスト計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、正味財産増減計算書、資金収支計算書を各々活用して算定を行っております。

特記事項

「人にかかるコスト」については、平成 29 年度決算分より算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行っているため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、平成 28 年度決算分及び平成 29 年度決算分と同様の算定方法としております。

独立行政法人国立女性教育会館研修事業、独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業、日本学校保健会補助事業（調査研究事業）は、国において当該事業に従事する定員の業務は、交付業務等のみであり、当該事業に従事していると整理できる業務量割合が 10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」としてしています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としてしています。

本件についての問い合わせ先

文部科学省大臣官房会計課 TEL 03 - 5253 - 4111（内線：2922）